

公の施設の指定管理者管理運営状況評価結果

1. 基本情報

(1)管理施設

施設名	デイサービス森野		
施設概要	【所在地】町田市森野五丁目28番1号 【開設年月】1999年6月 【開館日時】月曜日～土曜日(12月31日～1月3日を除く)／8時30分～17時30分 【建物面積】200.29㎡ 【建物内容】食堂及び機能訓練室(89.187㎡)、相談室(1部屋)、和室(1室)、トイレ(3室)、調理室(1室)、倉庫(1室)、風除室 【建物構造】鉄筋コンクリート造 4階建(うち1階部分)		
設置目的	市内の介護を要する在宅の高齢者等を通所させ、介護保険法に基づくサービス等を提供することにより、その者が尊厳を保持し、その有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう支援するため。		
設置根拠法令・条例	町田市高齢者在宅サービスセンター条例		
所管部課	いきいき生活部いきいき総務課	問合せ先	042-724-3291
施設ホームページURL	https://kaedenokaze.com/service/facility?sid=103		

(2)指定管理者

指定管理者名	株式会社風の風	法人番号	5012301008294
指定管理者所在地	神奈川県横浜市中区尾上町三丁目35番地 LIST EAST BLD.4階		
指定期間	2024年4月1日～2029年3月31日		
指定管理業務の内容	介護保険法、町田市高齢者在宅サービスセンター条例に基づき、以下に示す事業を行う。 ・法第8条第17項に規定する地域密着型通所介護 ・法第115条の45第1項第1号ロに規定する第一号通所事業		
利用料金制	☒ 該当 ☐ 併用 ☐ 非該当	選考方法	☒ 公募 ☐ 非公募

2. 選定時の提案内容

提案内容(目標値など)	達成時期	達成状況
社会的自立支援アウトカム尺度(SIOS)を用いた目的地的ケアの実施	毎年度	SIOSを活用してデータを収集。2023年度からの維持改善率は53.1%となった。個別カンファを行い、2025年度の情報ベースとする。
サービス内容の公開及び情報提供	毎年度	ホームページ及びパンフレットを12月に更新。居宅介護支援事業所17件、高齢者支援センター5件にデイサービス森野の取り組みを周知した。
地域住民向けの各種教室・セミナーの実施	毎年度	施設の一時休止があったため、実施できなかった。

3. 昨年度の課題

内容	未実施となっていた地域貢献の項目について、実施に向けて検討を行う。
----	-----------------------------------

4. 総合評価及び所見

総合評価	C	【総合評価基準】 A:良好である B:要求水準達成 C:良好ではない D:大きな課題がある S:Aのうち実施内容が特に優れている
所管課総合所見(特筆すべき点(Sの場合必須)、提案内容の実現状況、昨年度の課題への対応等)	デイサービス森野は2024年5月1日から11月30日まで、職員の退職等による人員不足により、施設を一時休止した。指定管理者には施設再開までのスケジュール、再開後1年間の利用率に関する計画及び施設休止の再発防止に関する報告書を提出させた。 「2.選定時の提案内容」について、地域住民向けの取組みは行うことができなかった。その他の取組みは計画どおりの進捗となった。 「3.昨年度の課題」としていた地域貢献の項目は昨年度に引き続き達成できなかった。施設の一時休止があったことが影響しているが、2025年度は確実な実施を目指してほしい。 2025年度に向けては、地域貢献の項目を確実に実施することに加え、利用率及び収支の改善に取り組んでほしい。	
指定管理者所見(補足説明・アピール・未達成項目の改善策等)	2024年5月から2024年11月末まで施設の休業に伴い、実施ができない取組があった。 職員も新たに採用され、法人運営の他デイサービスへ一時的に異動していただいた利用者のケア、新規利用者の獲得に注力したため、本来計画されていた取組を実施する事ができなかった。 2025年度に向けて、地域の繋がりがりや情報公開などの取り組みに関して概要を早期に固め、実施に向けて計画をしている。	

【評価対象年度 2024年度】

【利用者アンケート調査】

調査概要	【調査期間】 2025年2月28日～3月19日 【配布枚数】 29枚 【回収枚数】 27枚 【回収率】 93.1% 【調査方法】 手渡しで回答用紙を配付し、施設内に回収ボックスを設置して回収。
------	---

指標1	評価基準	目標	結果	評価
利用者満足度	A: 85%以上 B: 70%以上85%未満 C: 70%未満	99%	92.6%	A

指定期間内における実績(単位: %)

年度	2024	2025	2026	2027	2028
目標値(当初)	99	99	99	99	99
目標値(変更後)	-				
実績値	92.6				

指標2	評価基準	目標	結果	評価
利用率 (1日あたり平均)	A: 65%以上 B: 54%以上64%未満 C: 54%未満	80%	37.5%	C

指定期間内における実績(単位: %)

年度	2024	2025	2026	2027	2028
目標値(当初)	80	85	90	90	90
目標値(変更後)	-				
実績値	37.5				

指標3	評価基準	目標	結果	評価
社会的自立支援アウトカム 尺度(SIOS)を用いた目的 的ケアの実施	SIOSスコアの前年度(前回)から の維持改善率 A: 66%以上 B: 46%以上～66%未満 C: 46%未満	90%	53.1%	B

指定期間内における実績(単位: %)

年度	2024	2025	2026	2027	2028
目標値(当初)	90	90	90	90	90
目標値(変更後)	-				
実績値	53.1				

サービスの質に関する総合評価	所管課所見
B	概ね要求水準を達成している。 年度中に施設を一時休止したが、再開後に実施した利用者満足度調査ではA評価となった。 利用率は一時休止により大幅に低下したが、再開後は徐々に改善しているため、2025年度は評価基準Bを満たす水準を目指してほしい。 SIOSスコアの改善率は2023年度実績(53.8%)と同程度となっている。

【サービスの質に関する評価基準】 A: 良好である B: 要求水準達成 C: 良好ではない

【評価対象年度 2024年度】

6. 業務履行状況の確認

(1) 指定管理業務の履行状況の確認

大項目	小項目	要求水準	履行状況	適否
施設運営	平等・公平な取扱い	利用希望者全ての受入	介護度や医療依存度を問わず、希望者全てを受入していることを事業報告書で確認。	適
	サービス内容の公開	パンフレット、ホームページなどでサービスの内容を公開	パンフレット・ホームページでサービス内容を公開していることを各種媒体で確認。	適
情報管理	個人情報の適切な保管	保管場所のセキュリティを確保	紙媒体は施錠させた書庫で保存、電子データはパスワードにて保護していることを事業報告書で確認。	適
	情報公開の制度を周知	利用者等に制度を説明	契約時に利用者へ説明していることを事業報告書で確認。	適
安全管理	緊急時に備えた体制	マニュアルに沿った指導訓練の実施	運営規定に基づき、年2回の避難訓練を実施していることを事業報告書で確認。	適
	リスクへの対応能力	保険等への加入	賠償責任保険等に参加していることを保険証券で確認。	適
人的安定性	職員の指導育成	計画的な研修の実施	年間計画書を作成して、事業所研修を実施していることを研修実施予定表及び実施記録で確認。	適
	適切な人員配置	法令を遵守した人員配置	職種に応じた適切な人員配置がされていることについて、勤務形態一覧表で確認。	適
地域貢献	地域の住民や団体等との交流	実習生や仕事体験・ボランティアの受入	未実施であることを事業報告書で確認。	否
	市民雇用	町田市民の割合が60%以上	職員8名中町田市民が3名であり、町田市民の割合が37.5%であることを職員台帳で確認。	否
環境配慮	環境配慮の取組	節水・節電やごみの減量化、リサイクル推進、温室効果ガス排出削減などの取組	節電・節水、物品再利用の徹底、ハイブリッド車の導入による温室効果ガス排出削減等を行っていることを事業報告書で確認。	適
	職員への周知・啓発	職員への周知・啓発の実施	節電節水について施設内に掲示し、定例会議で職員に周知していることを掲示物及び事業報告書で確認。	適
業務仕様書	施設物品の管理	施設備品の適切な管理	年度末に備品の現況確認を行っていることを、備品現況確認調査の回答票にて確認。	適
	業務仕様書	業務仕様書に定められている水準の順守	施設及び建物の適切な点検を実施していることを「指定管理に係る建物及び設備の保守点検表」で確認。	適

(2) 業務実施体制の確認

大項目	小項目	要求水準	モニタリング結果	適否
理事会 事務経	会計経理事務	会計・経理実施状況チェックシートの全ての確認項目が「適」である。	2025年2月14日にモニタリングを実施し、全ての項目で「適」であることを確認した。	適
労 働 条 件	労働条件	労働条件チェックシートの全ての確認項目が「適」である。	2025年2月14日にモニタリングを実施し、全ての項目で「適」であることを確認した。	適

業務履行状況の確認結果(適否)	所管課所見
否	地域貢献以外の項目について要求水準を満たしていることを確認した。 地域の住民や団体等との交流は昨年度の課題としていたが、施設一時休止の影響で実施ができなかった。また、市民雇用については要求水準である60%に満たなかった。

【評価対象年度 2024年度】

7. 財務・収支状況の確認

(1) 公の施設に係る収支

単位:千円

年度 項目		2024		2025			2026		
		予算(当初)	決算	予算(当初)	予算(変更後)	決算	予算(当初)	予算(変更後)	決算
収入	指定管理料	0	0	0			0		
	利用料金	55,500	44,139	57,100			58,500		
	自主事業	0	0	0			0		
	その他	0	201	0			0		
	計	55,500	44,340	57,100			58,500		
支出	人件費	34,400	32,664	36,100			37,000		
	維持管理経費	9,465	11,750	9,465			9,465		
	自主事業	0	0	0			0		
	その他	1,200	2,052	1,300			1,400		
	計	45,065	46,466	46,865			47,865		
総計(収入-支出)		10,435	-2,126	10,235	0	0	10,635	0	0

年度 項目		2027			2028		
		予算(当初)	予算(変更後)	決算	予算(当初)	予算(変更後)	決算
収入	指定管理料	0			0		
	利用料金	60,500			62,300		
	自主事業	0			0		
	その他	0			0		
	計	60,500			62,300		
支出	人件費	38,100			39,300		
	維持管理経費	9,465			9,465		
	自主事業	0			0		
	その他	1,500			1,600		
	計	49,065			50,365		
総計(収入-支出)		11,435	0	0	11,935	0	0

(2) 指定管理者本部 ※共同事業体の場合、原則として代表企業を記載する。

単位: %

年度	2024	2025	2026	2027	2028
経常利益率	-32.4				
負債比率	114.6				

【経常利益率(%)】経常利益 / 売上高 × 100(小数点以下第2位を四捨五入)

【負債比率(%)】負債(他人資本) / 資本(自己資本) × 100(小数点以下第2位を四捨五入)

財務状況に関する確認結果(適否)	所管課所見
否	指定管理事業は7か月間の施設一時休止により、計画通りの執行にはならなかった。指定管理者には再開後1年間の利用率に関する計画を提出させ、収支の改善を指導した。 法人の経常利益率についてはマイナスが拡大した。これは取引先への貸倒損失が発生したためである。